

事務事業チェックシート

事務事業No 593 事業名 職場体験事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	1	豊かな心を育む教育の推進
取組方針	2	郷土を愛するふるさと教育の推進

事業種別	継続	
事業期間	～ 永年	
事業実施の根拠法令		
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画	
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	東 康修 (435-1139)
関連課		

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他	○		
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業 事項		教育振興事業 職場体験事業	

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か) 生徒が自らの生き方を考え、将来に対する目的意識を持ち、自らの意思と責任で進路を選択決定する能力・態度を身につけさせる。	事業内容 事業所での職場体験により、勤労の尊さや創造することの喜びの体得、望ましい職業観・勤労感の育成などに加えて、実際の知識や技術の習得を行い、学校での学習と職業との関係についての理解を深める。なお、職場体験での事故に備えて、生徒に損害賠償保険をかけている。				
	実施内容	平成26年度 様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施。	平成27年度 様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施。	平成28年度 様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施。	平成29年度 様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施。	平成30年度 様々な職業の仕事内容を調べ、地域の企業・事業所で職場体験を実施。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	330	435	450	413	450	387	450		450	
伸び率 (%)	-	-	36.4%	▲5.1%	0.0%	▲6.3%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	1,089	1,055	1,055	1,236	1,177	1,296	1,222	1,222	
	正規職員以外									
小計	1,089	1,055	1,055	1,236	1,177	1,296	1,222	1,222		
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	330	435	450	413	450	387	450		450	
所要人数 (人)	正規職員	0.15	0.14	0.14	0.16	0.16	0.16	0.15	0.15	
	正規職員以外									
主な予算内訳	損害賠償保険料 450千円									

3 目標及び実績

指標	指標名	単位		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
				目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	体験学習実施校 (中学校全18校)	校	目標値	18	18	18	18	18
			実績値	18	18	18		
			達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標	参加生徒数	人	目標値	2,874	2,782	2,574	2,612	2,415
			実績値	2,901	2,750	2,580		
			達成度 (%)	100.9%	101.2%	100.2%		
			目標値					
			実績値					
			達成度 (%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	学校からの事業継続の要望があり、教育的な効果もあるため、事業継続したい。
見直し・改善内容	望ましい職業感や勤労感を身につける上で、重要な体験活動である。一過性の体験活動に終わることなく、系統的に世の中の仕組みを理解していく教育活動につなげていく。